

## 建設業における人材育成と働き方改革の事例紹介 —— 伊田テクノス株式会社

建設業が抱える長時間労働や人手不足といった課題に早くから取り組んできた総合建設企業の伊田テクノス（埼玉県東松山市）は、2023年11月、国土交通省「建設人材育成優良企業」の国土交通大臣賞を受賞した。

そこで、今回の受賞に際し高く評価された、同社が社内開設した職業訓練校「伊田テクノカレッジ」における人材育成の取り組みと、建設現場のバックオフィス業務を担う「建設ディレクター」を活用した働き方改革の取り組みを中心に紹介したい。

### 国土交通大臣賞を受賞

昨年11月に伊田テクノスが受賞した国土交通省「建設人材育成優良企業」とは、建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用をはじめ、とくに若年建設人材の確保・育成で顕著な功績を挙げた企業を表彰する制度で、今回はその第2回となる。CCUSとは、具体的には建設業における技能者一人ひとりの就労経験や技能に関する資格情報を業界統一のルールで蓄積する仕組みのことで、国土交通省が推進している。

### 「伊田テクノカレッジ」で若手を早期戦力化

学生の理系離れや大手志向を背景に、年々求人活動に苦戦するようになっていた伊田テクノスでは、理系以外の学生も採用していったことで、どのように現場実務を早く若手社員に習得させるかが大きな課題となっていた。そこで、当時の伊田社長は業務時間中に現場実務を習得させる学校を設立することを決め、2018年4月、伊田テクノカレッジを開設した。2021年2月には埼玉県から職業訓練校の認定も受けており、この取り組みは新卒採用においても学生が同社へ入社する際の大きな決め手となってきている。

若手社員の成長環境を整え、人手不足解消を



齊藤鉄夫国土交通大臣（左）と榎崎社長（右）

目的とする同カレッジでは、入社1年目、2年目の社員を対象に現場実務を体系的かつ実践的にトレーニングし、業務よりも授業を最優先させる方針を徹底している。現在では、施工管理総論や建設法規などの建設基礎科をはじめ、土木専門科、建築専門科などのカリキュラムを提供している。講師と生徒の間で世代間ギャップが生じないように、メイン講師は入社3年目以降の若手社員が務め、サブ講師にはベテラン社員を任命することで、講義内容の充実を図っている。

同カレッジでの研修を通じ、同期メンバーと「横の繋がり」が強まるうえ、研修講師に各専門部署の先輩社員を据えることから、先輩社員との「縦の繋がり」も生まれ、社員間の結束強化にも一役



実習風景



買っている。また、若手に講師役を任せることにより、先輩社員の成長にもつながっているという。

### 「建設ディレクター」を導入し、生産性アップ

伊田テクノスでは、2017年に発生した労災を機に、時間外労働の削減に向け、翌2018年にまず現場監督を補助する業務支援グループを立ち上げた。その後、再雇用社員やパート社員による現場支援に取り組むなか、一般社団法人建設ディレクター協会（京都市上京区）による教育支援の存在を知り、この仕組みを導入した。

建設ディレクターとは、ICT（情報通信技術）とコミュニケーションスキルで現場業務を支援する民間資格で、講座受講後、試験に合格すると建設ディレクターとして認定される。建設業の人手不足や長時間労働などの課題を解決する策のひとつ



建設DX推進部

つとして2017年に考案され、同年に協会も設立された。

伊田テクノスでは、2021年に建設DX推進室を立ち上げ、建設ディレクターを導入した。2023年には同推進室が建設DX推進部となり、現在9名の建設ディレクターが在籍している。工事書類の作成や測量作業など、従来は現場監督がほぼ1人で担ってきた事務的業務を建設ディレクターに任せることで、ある現場では、3カ月で194時間あった時間外労働時間が、導入後の3カ月で97時間にまで半減した。支援を受けたベテラン社員からは「書類作成が楽になった」「デジタル面でのサポートがありがたい」「品質・工程管理に時間を費やせた」といった声が上がっているという。

### ワンチーム化を目指す

5年間の猶予期間を経て、今年4月からは建設業でも改正労働基準法による時間外労働の上限規制がスタートする。伊田テクノスでは引き続き人材育成や働き方改革の取り組みを進め、今後はテクノカレッジ・現場・DX推進部の連携を一層強化していく方針だ。工事完成の達成感や建設工事のやりがいを皆で共有し、現場で働く人や建設ディレクターを含む、すべての社員がワンチーム化する体制づくりに力を注いでいくとのこと。建設現場の生産性向上が一段と重要になるなか、建設業の未来を牽引していく同社の取り組みに今後も注目していきたい。

### ■ 伊田テクノス株式会社

本社所在地：東松山市松本町2丁目1番1号

創業：1910年（明治43年）

設立：1946年（昭和21年）3月25日

代表取締役会長：伊田 登喜三郎

代表取締役社長：檜崎 亘

資本金：1億円

従業員数：214名（2023年6月末現在）

事業内容：総合建設業